

監 発 第 2 5 2 号

令和元年8月30日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 平 井 文 雄

草津市監査委員 永 井 信 雄

平成30年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	62
2 審査の期間	62
3 審査の主眼および方法	62
4 審査の結果	62

水道事業会計

1 業務実績について	63
2 収益的収支について	64
3 資本的収支について	66
4 財政内容について	68
5 経営内容について	70
6 経営分析について	72
7 む す び	74

下水道事業会計

1 業務実績について	75
2 収益的収支について	77
3 資本的収支について	79
4 財政内容について	81
5 経営内容について	83
6 経営分析について	86
7 む す び	88

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

平成 30 年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

平成 30 年度 草津市水道事業会計決算

平成 30 年度 草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から令和元年 7 月 31 日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された公営企業会計の平成 30 年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、あわせて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査に当たっては、例月現金出納検査の結果も参考にしたほか、関係職員から説明を聴取し、あわせて証拠書類、関係簿冊等と照合して計数の正否を審査した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

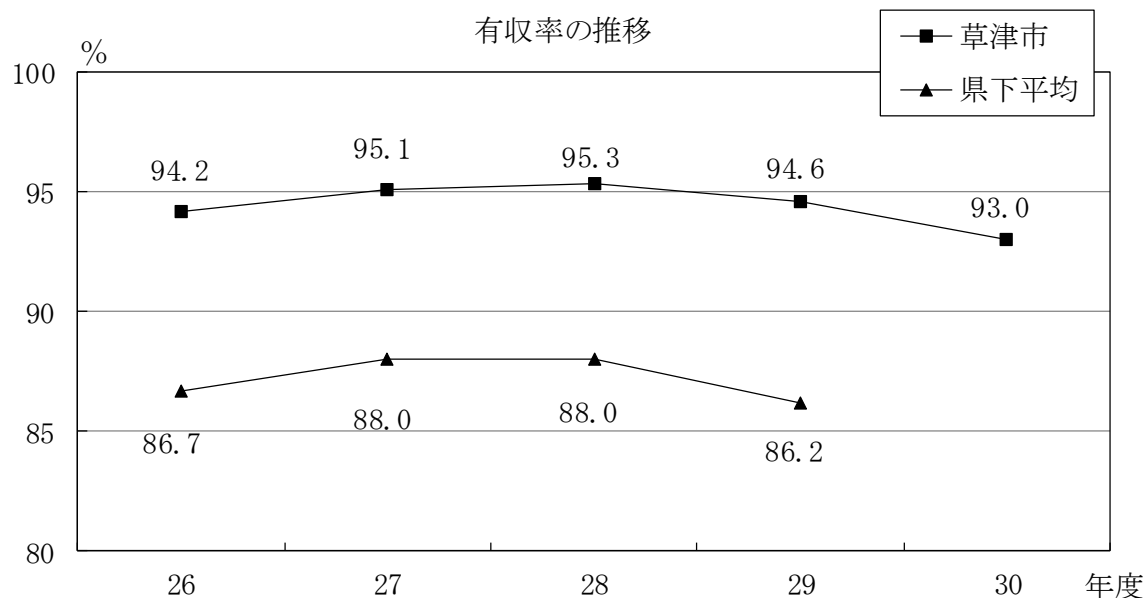
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	30年度	29年度	比較増減	前年度対比(%)	備考	
総人口	人	134,224	132,917	1,307	101.0	年度末現在	
給水人口	人	133,987	132,654	1,333	101.0	年度末現在	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水件数	件	34,620	34,305	315	100.9	年度末現在	
配水量	m ³	16,844,874	16,550,656	294,218	101.8	年間総量	
有収水量	m ³	15,672,499	15,655,474	17,025	100.1	年間総有収水量	
有収率	%	93.0	94.6	△ 1.6	98.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
一日	最大配水量	m ³	51,747	50,676	1,071	102.1	当年度内
	平均配水量	m ³	46,150	45,344	806	101.8	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
導送配水管延長	m	611,357	611,445	△ 88	100.0	年度末現在	

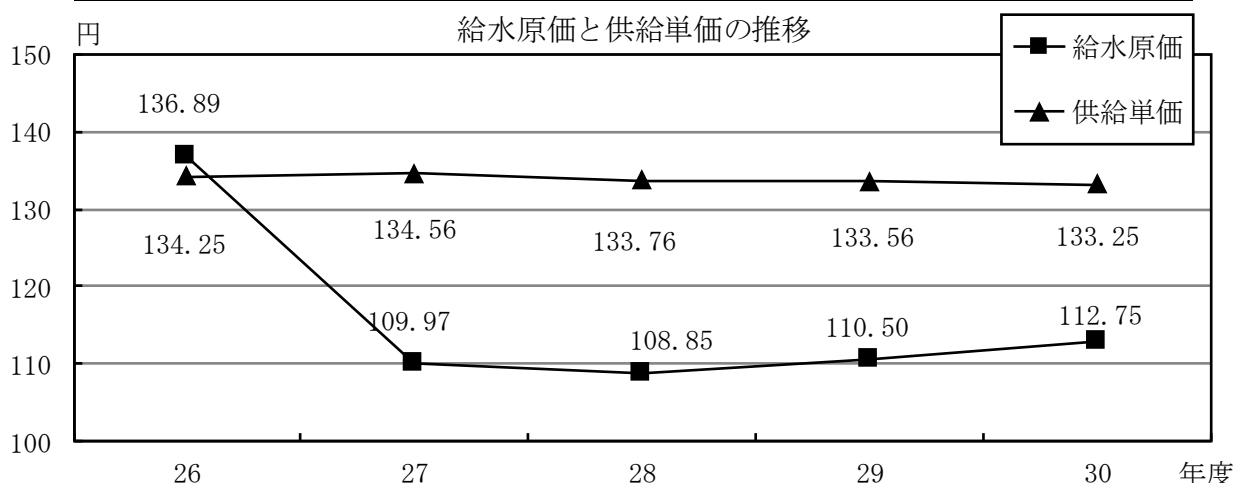


当年度における給水人口は、133,987人で、前年度に比べ1,333人(1.0%)増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ294,218 m³(1.8%)増加している。

また、有収水量は前年度に比べ 17,025 m³ (0.1%)増加したものの、有収率は 1.6 ポイント低下し 93.0%となったが、それでもなお、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等により、未然に漏水を防止できているためと考えられる。

なお、過去 5 年間の 1 m³ 当たりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

区分/年度	30年度(円)	29年度(円)	28年度(円)	27年度(円)	26年度(円)
給水原価	112.75	110.50	108.85	109.97	136.89
供給単価	133.25	133.56	133.76	134.56	134.25



当年度は前年度に比べ、給水原価は 2.25 円増加し、供給単価は 0.31 円減少している。

この結果、給水原価は供給単価を 20.5 円下回る状態であり、主な要因としては、会計基準の改正により、平成 27 年度から総費用のうち減価償却費から長期前受金戻入額を控除して給水原価を算定したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、351,949,165 円の当年度純利益が生じている。

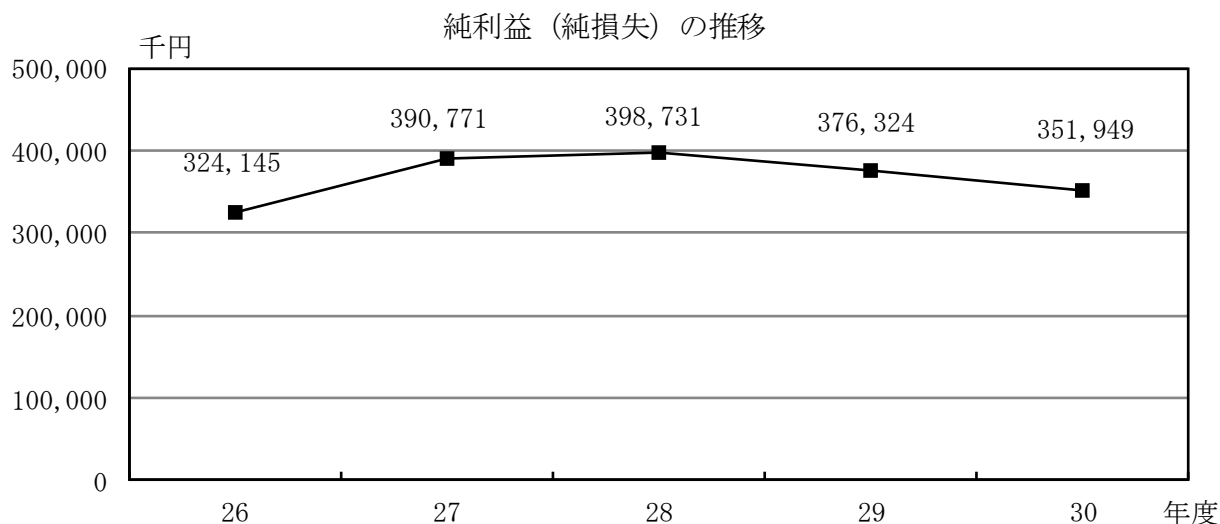
収益的収入	2,461,536,011 円 (消費税および地方消費税を含まない)
収益的支出	2,109,586,846 円 (消費税および地方消費税を含まない)
純利益	351,949,165 円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	30年度(円)	29年度(円)	比較増減(円)	前年度対比(%)
総収益	2,461,536,011	2,448,751,403	12,784,608	100.5
総費用	2,109,586,846	2,072,427,520	37,159,326	101.8
差引純利益 (純損失)	351,949,165	376,323,883	△ 24,374,718	93.5

総収益は、前年度に比べ12,784,608円(0.5%)増加となり、総費用は前年度に比べ37,159,326円(1.8%)増加している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ24,374,718円(6.5%)減少し、351,949,165円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
水道事業収益	2,633,291,000	2,628,647,457	△ 4,643,543	99.8
営業収益	2,272,302,000	2,262,754,100	△ 9,547,900	99.6
営業外収益	340,609,000	345,513,721	4,904,721	101.4
特別利益	20,380,000	20,379,636	△ 364	100.0

収益的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額 (円)	不 用 額 (△不足額) (円)	執行 率 (%)
水道事業費用	2,289,993,000	2,183,239,624	4,822,000	101,931,376	95.3
営業費用	2,144,686,000	2,039,033,631	4,822,000	100,830,369	95.1
営業外費用	144,307,000	144,205,993	0	101,007	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、収益と費用の比率は次表のとおりである。

項 目	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	27年度 (%)	26年度 (%)
総収支比率	116.7	118.2	119.7	119.5	115.6
営業収支比率	105.6	109.1	112.6	113.8	112.5

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 1.5 ポイント低下し 116.7%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 3.5 ポイント低下し、105.6%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資本的収入 662,286,201 円 (消費税および地方消費税を含む)

資本的支出 2,022,005,575 円 (消費税および地方消費税を含む)

資本的収入額 662,286,201 円と資本的支出額 2,022,005,575 円の差引不足額は 1,359,719,374 円である。

この不足額は、損益勘定留保資金 658,536,177 円、減債積立金 188,160,000 円、建設改良積立金 420,494,854 円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 92,528,343 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
資本的収入	781,684,000	662,286,201	△ 119,397,799	84.7
企業債	456,600,000	456,600,000	0	100.0
工事負担金	213,000,000	93,602,201	△ 119,397,799	43.9
出資金	111,400,000	111,400,000	0	100.0
県補助金	684,000	684,000	0	100.0

(注) 予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

資本的収入の企業債は、456,600,000 円で、前年度に比べ 196,600,000 円 (75.6%) 増加し、工事負担金は 93,602,201 円で、前年度に比べ 26,359,141 円 (22.0%) 減少している。

資本的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額		不 用 額 (円)	執行率 (%)
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (円)	継続 費通 次繰 越額 (円)		
資本的支出	2,353,551,000	2,022,005,575	132,911,000	0	198,634,425	85.9
建設改良費	1,741,903,000	1,410,358,213	132,911,000	0	198,633,787	81.0
企業債償還金	611,648,000	611,647,362	0	0	638	100.0

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

科 目		30 年 度 (円)	29 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)	前年度対比 (%)
建設 改良 費	配水設備工事費	802,421,691	573,459,851	228,961,840	139.9
	浄水設備工事費	584,414,060	241,139,000	343,275,060	242.4
	メーター費	10,718,070	10,929,360	△ 211,290	98.1
	固定資産購入費	12,804,392	21,504,506	△ 8,700,114	59.5
	小 計	1,410,358,213	847,032,717	563,325,496	166.5
企業債償還金		611,647,362	588,800,710	22,846,652	103.9
合 計		2,022,005,575	1,435,833,427	586,172,148	140.8

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,410,358,213 円であり、前年度決算額 847,032,717 円に比べ 563,325,496 円 (66.5%) 増加している。この主な理由は、配水設備工事費が 228,961,840 円 (39.9%)、浄水設備工事費が 343,275,060 円 (142.4%) それぞれ増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、青地町他配水管整備工事、野路矢橋線配水管他更新工事、草津市浄水場管理棟バリアフリー等改修工事、草津市浄水場管理棟バリアフリー等改修工事監理業務の 4 件の事業費として 132,911,000 円を、営業費用のうち同法第 26 条第 2 項ただし書の規定により、前述の青地町他配水管整備工事、野路矢橋線配水管他更新工事の 2 件の事業費として 4,822,000 円を、翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 611,647,362 円であり、前年度決算額 588,800,710 円に比べ 22,846,652 円 (3.9%) の増加となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)		
固定資産	24,806,601,681	86.3	24,427,189,925	86.0	379,411,756	101.6
流動資産	3,930,001,034	13.7	3,985,563,938	14.0	△ 55,562,904	98.6
資産合計	28,736,602,715	100.0	28,412,753,863	100.0	323,848,852	101.1

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)		
負債合計	14,273,327,914	49.6	14,412,828,227	50.7	△ 139,500,313	99.0
固定負債	4,458,094,447	15.5	4,552,612,142	16.0	△ 94,517,695	97.9
流動負債	1,220,430,570	4.2	1,065,287,772	3.7	155,142,798	114.6
繰延収益	8,594,802,897	29.9	8,794,928,313	31.0	△ 200,125,416	97.7
資本合計	14,463,274,801	50.4	13,999,925,636	49.3	463,349,165	103.3
資本金	10,885,383,355	37.9	10,146,076,223	35.7	739,307,132	107.3
剰余金	3,577,891,446	12.5	3,853,849,413	13.6	△ 275,957,967	92.8
負債・ 資本合計	28,736,602,715	100.0	28,412,753,863	100.0	323,848,852	101.1

◇資産関係

資産の合計は、28,736,602,715円で、前年度と比べると323,848,852円(1.1%)の増加となっている。固定資産は構築物の取得等により、379,411,756円(1.6%)増加し、24,806,601,681円となっている。また、流動資産は、55,562,904円(1.4%)減少し、3,930,001,034円となっている。この主な理由は、現金預金が146,683,331円(4.5%)増加したものの、前払金が230,272,000円(50.2%)減少したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、14,273,327,914円で、前年度と比べると139,500,313円(1.0%)の減少となっている。固定負債は企業債の減少等により、94,517,695円(2.1%)減少し、4,458,094,447円となっている。流動負債は未払金の増加等により、155,142,798円(14.6%)増加し、1,220,430,570円となっている。また、繰延収益は200,125,416円(2.3%)減少し、8,594,802,897円となっている。

なお、企業債では、当年度の借入高 456,600,000 円を加えた本年度末の残高は 4,762,547,410 円で、前年度末残高 4,917,594,772 円に対して、155,047,362 円 (3.2%) の減少となっている。

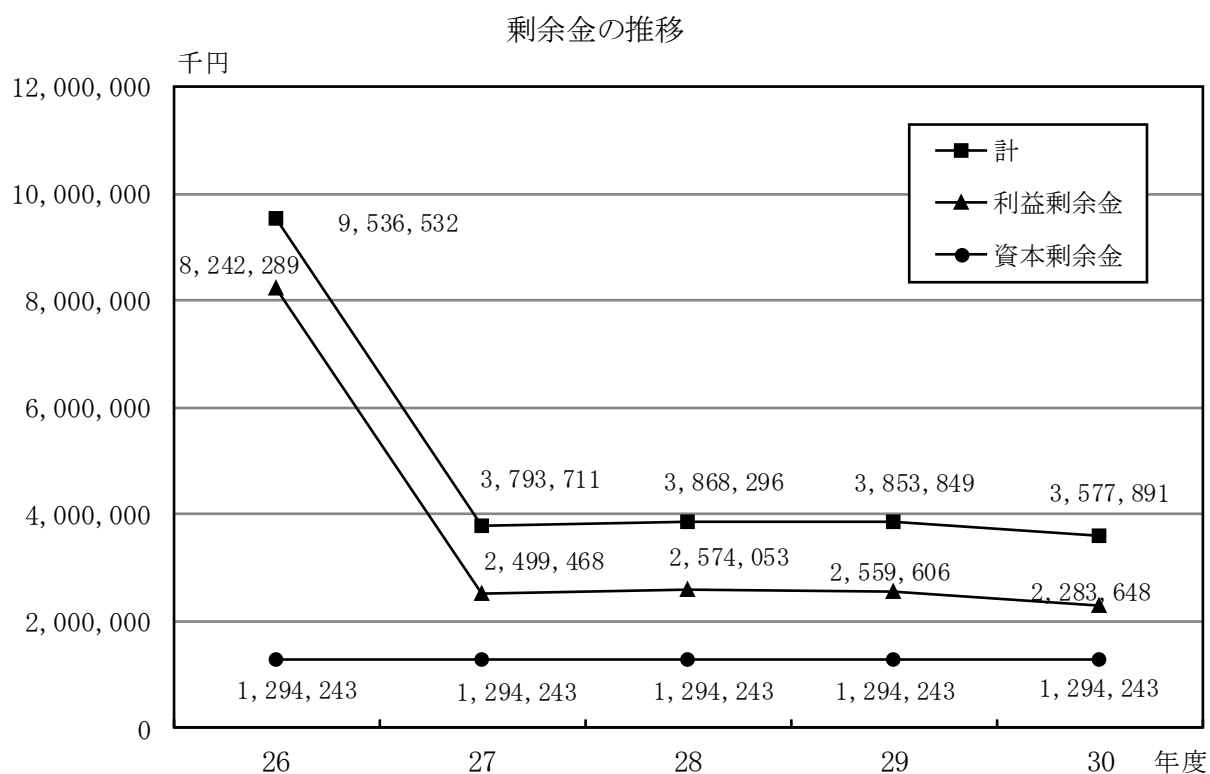
◇資本関係

資本の合計は、14,463,274,801 円で、前年度と比べると 463,349,165 円 (3.3%) の増加となっている。

資本金は、10,885,383,355 円で、前年度末処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、739,307,132 円 (7.3%) の増加となっている。

剰余金は、275,957,967 円 (7.2%) 減少し、3,577,891,446 円となっている。

利益剰余金の当年度末処分利益剰余金については、960,604,019 円を計上しており、そのうち、当年度の純利益である 351,949,165 円は、減債積立金に 175,970,000 円、建設改良積立金に 175,979,165 円積み立て、残りの 608,654,854 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

経営収支の内訳をみると、給水収益を主とする営業収益は2,095,622,952円、減価償却費を主とする営業費用は1,984,596,395円で、この結果、営業利益は111,026,557円となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は345,533,423円、支払利息を主とする営業外費用は124,990,451円で、この結果、営業外利益は220,542,972円となり、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は331,569,529円となっている。

○ 収 益

科 目	30 年 度 (円)	29 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)	前年度対比 (%)
営 業 収 益	2,095,622,952	2,094,152,981	1,469,971	100.1
給 水 収 益	2,088,319,581	2,090,978,739	△ 2,659,158	99.9
受託工事収益	0	860,606	△ 860,606	皆減
他会計負担金	4,703,517	0	4,703,517	皆増
その他の営業収益	2,599,854	2,313,636	286,218	112.4
営 業 外 収 益	345,533,423	354,598,422	△ 9,064,999	97.4
受 取 利 息	1,189,509	1,666,902	△ 477,393	71.4
他会計繰入金	472,288	10,886,155	△ 10,413,867	4.3
長期前受金戻入	342,493,144	341,311,686	1,181,458	100.3
引当金戻入	1,042,000	0	1,042,000	皆増
補 助 金	81,380	0	81,380	皆増
雑 収 益	255,102	733,679	△ 478,577	34.8
特 別 利 益	20,379,636	0	20,379,636	皆増
過年度損益修正益	20,379,636	0	20,379,636	皆増
合 計	2,461,536,011	2,448,751,403	12,784,608	100.5

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である給水収益は、2,088,319,581円で前年度に比べ、2,659,158円(0.1%)の減収となっている。なお、給水収益は、収益全体の84.8%を占めている。

営業収益のうち受託工事収益は、対象工事がなかったことによる皆減で、他会計負担金は、他会計繰入金から科目変更し、計上したことによる皆増である。また、特別利益のうち過年度損益修正益は、過去の減価償却費の過剰計上分を修正したことにより発生したものである。

次表は、水道料金の収入状況である。

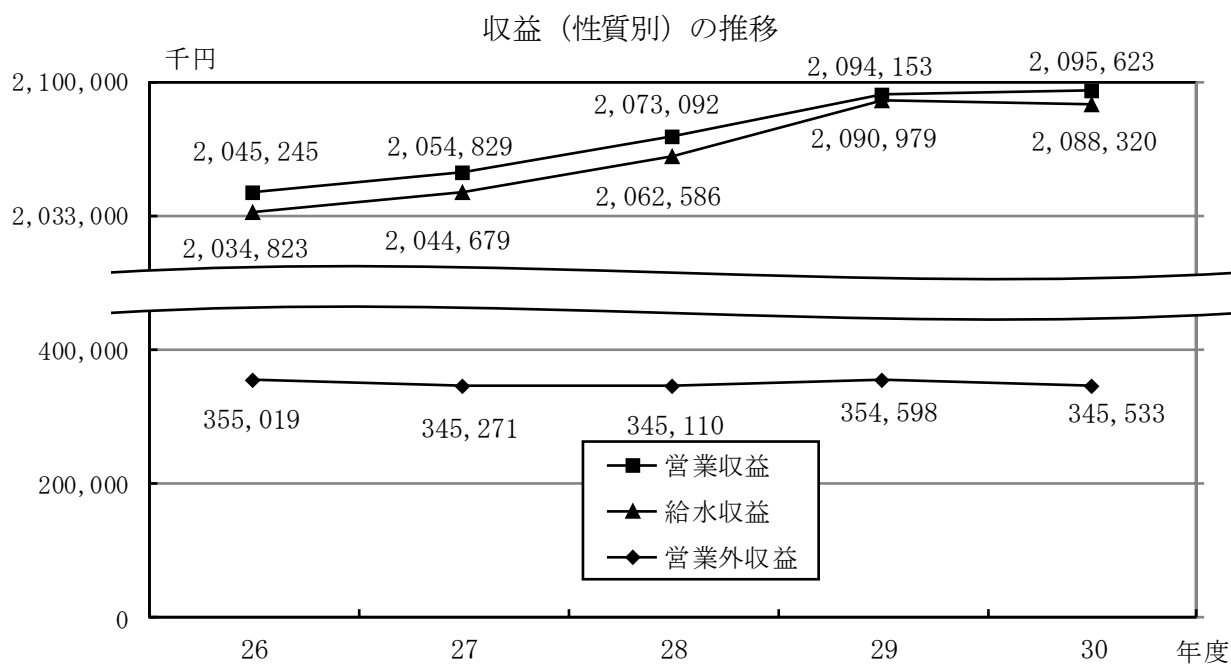
年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 率 (%)
30	2,492,109,656	2,262,430,643	236,586	229,442,427	90.8
29	2,480,594,094	2,246,069,183	193,187	234,331,724	90.5

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,492,109,656 円に対し、収入済額 2,262,430,643 円となっており、収入率は 90.8% で前年度より 0.3 ポイント上昇している。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、236,586 円の不納欠損処分を実施している。

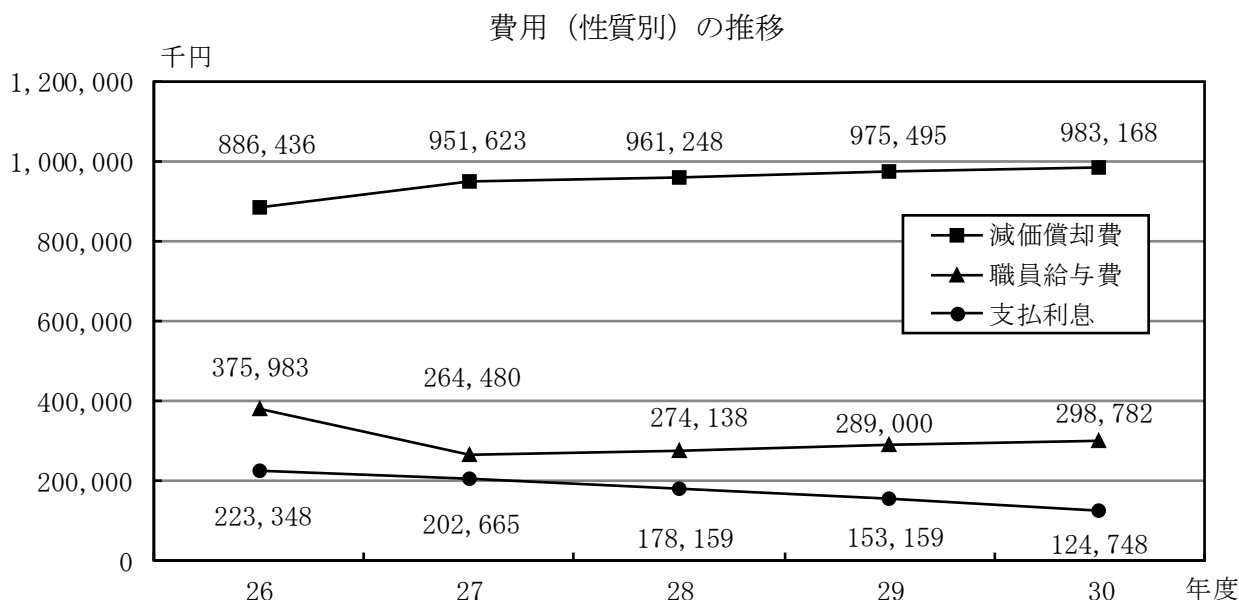


○ 費 用

科 目	30 年 度 (円)	29 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)	前年度対比 (%)
営 業 費 用	1,984,596,395	1,919,069,202	65,527,193	103.4
原水及び浄水費	643,079,788	547,806,904	95,272,884	117.4
配水及び給水費	218,913,075	214,921,021	3,992,054	101.9
総 係 費	116,703,820	113,670,526	3,033,294	102.7
減 価 償 却 費	983,167,551	975,495,276	7,672,275	100.8
資 産 減 耗 費	22,732,161	67,175,475	△ 44,443,314	33.8
営 業 外 費 用	124,990,451	153,358,318	△ 28,367,867	81.5
支 払 利 息	124,748,197	153,158,688	△ 28,410,491	81.5
雑 支 出	242,254	199,630	42,624	121.4
合 計	2,109,586,846	2,072,427,520	37,159,326	101.8

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

費用においては、決算額は2,109,586,846円で、前年度と比べ37,159,326円（1.8%）増加している。これは、前年度に比べ資産減耗費が44,443,314円（66.2%）、支払利息が28,410,491円（18.5%）減少したものの、受水費等の増加により、原水および浄水費が95,272,884円（17.4%）増加したことが主な要因である。



（注）上記職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について （水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は322.0%で、前年度（374.1%）より52.1ポイント低下している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は302.7%で、前年度（330.4%）より27.7ポイント低下している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は280.0%で、前年度（307.1%）より27.1ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされて

いる。当年度は 107.6%となり、前年度（107.2%）より 0.4 ポイント上昇している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が 100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 90.2%で、前年度（89.3%）より 0.9 ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 80.2%で、前年度（80.2%）と同率であった。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 15.5%で、前年度（16.0%）より 0.5 ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還元金の割合を見ると 29.3%となり、前年度（28.2%）より 1.1 ポイント上昇している。

企業債償還利息との比率については 6.0%で、前年度（7.3%）より、1.3 ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 35.3%となり、前年度（35.5%）より 0.2 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 14.3%で、前年度（13.8%）より 0.5 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 47.1%で、前年度（46.7%）より 0.4 ポイント上昇している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 133,987 人で対前年度比 1.0%、給水件数は 34,620 件で対前年度比 0.9%それぞれ増加し、普及率は前年度と同様 99.8%となった。また、年間総配水量は 16,844,874 m³と 1.8%増加し、総有収水量が 15,672,499 m³と対前年度比 0.1%増加した結果、有収率は 1.6 ポイント低下し 93.0%となった。しかし依然として、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、草津市水道ビジョン、水道事業経営計画および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、前年度に引き続きロクハ浄水場新館耐震補強工事や基幹管路更新事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 4 年 3 月まで実施されるものの、営業収益は対前年度比 0.1%増加し、収益総額では対前年度比 0.5%増加の 2,461,536,011 円とほぼ前年度並みとなった。一方、営業費用は前年度に比べて 3.4%増加しているが、営業外費用は支払利息等の減少により 18.5%減少した。これらにより費用総額では対前年度比 1.8%増加し、2,109,586,846 円となった。その結果、対前年度比 6.5%減少の 351,949,165 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 662,286,201 円に対し資本的支出 2,022,005,575 円で、差引収支不足額 1,359,719,374 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、いずれの指標も良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金や企業債等によって確保できている状況にあり、企業債残高も減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

さて、本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、水需要は微増で推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況にある。

このような状況において、収入の確保に向けた取り組みとして、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持するとともに、水道料金の徴収については、未納者に対して法的手続きを実施するなど厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

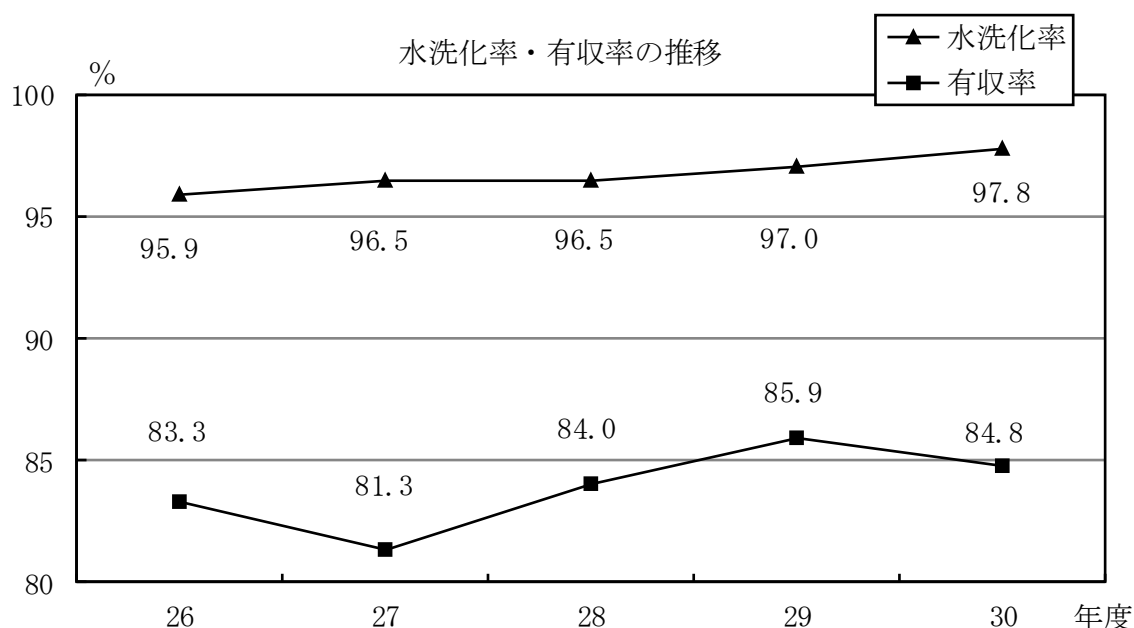
今後の事業運営においては、草津市水道ビジョン、水道事業経営計画および管路整備更新計画（平成 23 年度～平成 33 年度）に基づき、重要管路の更新や基幹水道施設の耐震補強工事などの施設整備にあたっては、重要度と投資効果を考慮し計画的に整備を進められるとともに、引き続き徹底した経営の効率化を図り、持続的に安定した健全な経営が営まれることを願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	30年度	29年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	134,224	132,917	1,307	101.0	年度末現在
処理区域内人口	人	133,695	132,329	1,366	101.0	年度末現在
普及率	%	99.6	99.6	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処理件数	件	32,762	32,321	441	101.4	年度末現在
処理水量	m ³	19,202,399	18,666,167	536,232	102.9	年間総量
有収水量	m ³	16,282,498	16,028,885	253,613	101.6	年間総有収水量
有収率	%	84.8	85.9	△ 1.1	98.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	130,700	128,318	2,382	101.9	年度末現在
水洗化率	%	97.8	97.0	0.8	100.8	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	m	520,987	516,998	3,989	100.8	年度末現在



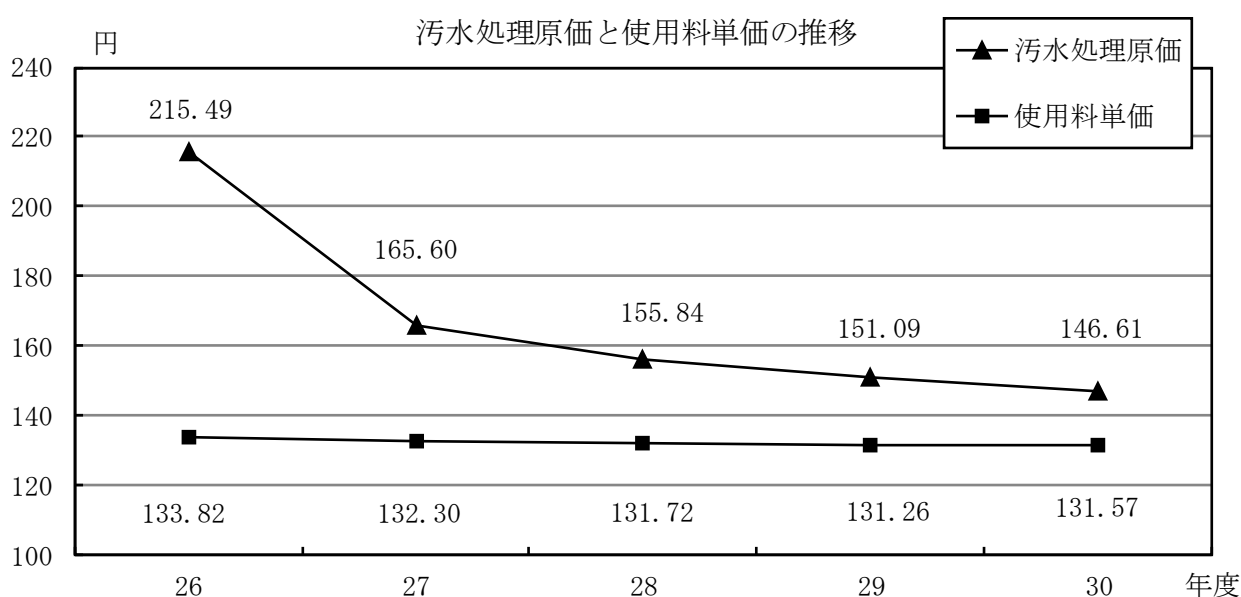
当年度における処理区域内人口は、134,224人で、前年度に比べ1,307人（1.0%）増加している。普及率は99.6%で、年間総処理水量は、前年度に比べ536,232 m³（2.9%）増加した。

一方、有収水量は前年度に比べ253,613 m³（1.6%）増加したが、有収率は1.1ポイント低下し84.8%となった。これは「平成30年7月豪雨」をはじめとする集中豪雨が増加し、例年以上に雨水の流入が多かったことが主な要因と考えられる。有収率向上のための不明水対策として、旧規格の穴あきマンホールから、新規格の雨水流入防止型のマンホールへの取替を順次実施している。また、流域下水道圏域全体での取組みが必要であるため、滋賀県も含めた不明水対策検討会で対策が進められている。

建設改良事業等によって、新たに管渠が3,989m整備された結果、当年度末における総延長は、520,987mとなった。

なお、過去5年間の1 m³当たりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

区分／年度	30年度(円)	29年度(円)	28年度(円)	27年度(円)	26年度(円)
汚水処理原価	146.61	151.09	155.84	165.60	215.49
使用料単価	131.57	131.26	131.72	132.30	133.82



会計基準の改正により、平成27年度から総費用のうち減価償却費から長期前受金戻入額を控除して汚水処理原価を算定している。

当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は4.48円減少し、使用料単価は0.31円増加している。

この結果、汚水処理原価は使用料単価を15.04円上回る状態であり、この差は一般会計からの繰入金（他会計負担金および他会計補助金）で賄っている。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、386,492,276 円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	3,816,041,297 円 (消費税および地方消費税を含まない)
収益的支出	3,429,549,021 円 (消費税および地方消費税を含まない)
純利益	386,492,276 円

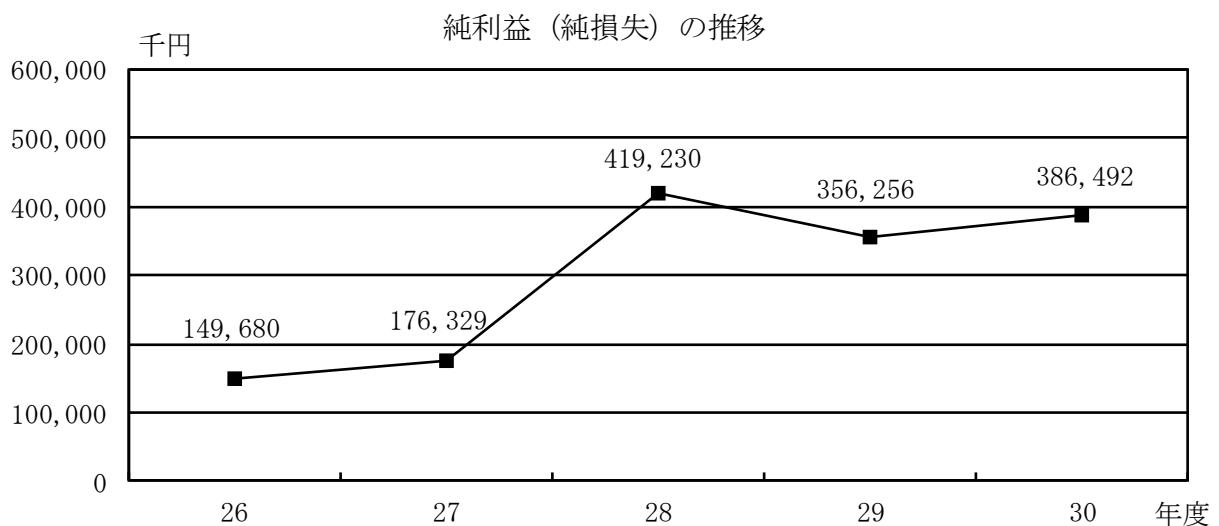
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	30 年度 (円)	29 年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総収益	3,816,041,297	3,822,839,932	△ 6,798,635	99.8
総費用	3,429,549,021	3,466,584,013	△ 37,034,992	98.9
差引純利益 (純損失)	386,492,276	356,255,919	30,236,357	108.5

総収益は、前年度に比べ、6,798,635 円 (0.2%) 減少し、総費用は前年度に比べ 37,034,992 円 (1.1%) 減少している。

主なものは、総収益において、営業収益のうち下水道使用料は 38,851,961 円 (1.9%) 増加しているものの、営業外収益のうち他会計負担金が 16,121,550 円 (3.2%)、他会計補助金が 24,993,046 円 (25.0%) それぞれ減少している。また、総費用において、営業外費用のうち支払利息が 40,856,168 円 (9.6%) 減少している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ 30,236,357 円 (8.5%) 増加し、386,492,276 円の黒字決算となっている。



予算額に対する収支決算額を比較すると、次表のとおりである。

収益的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
下水道事業収益	3,752,836,000	3,761,533,609	8,697,609	100.2
営業収益	2,438,486,000	2,449,197,866	10,711,866	100.4
営業外収益	1,314,350,000	1,312,335,743	△ 2,014,257	99.8
農業集落排水事業収益	245,542,000	231,614,614	△ 13,927,386	94.3
営業収益	56,022,000	56,756,375	734,375	101.3
営業外収益	189,520,000	174,858,239	△ 14,661,761	92.3
収益的収入合計	3,998,378,000	3,993,148,223	△ 5,229,777	99.9

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

収益的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額 (円)	不 用 額 (△不足額) (円)	執行 率 (%)
下水道事業費用	3,422,511,000	3,325,469,479	0	97,041,521	97.2
営業費用	2,980,128,000	2,908,081,134	0	72,046,866	97.6
営業外費用	441,383,000	417,388,345	0	23,994,655	94.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	242,387,000	228,428,400	0	13,958,600	94.2
営業費用	227,679,000	213,777,701	0	13,901,299	93.9
営業外費用	14,708,000	14,650,699	0	57,301	99.6
収益的支出合計	3,664,898,000	3,553,897,879	0	111,000,121	97.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、収益と費用の比率は次のとおりである。

項 目	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	27年度 (%)
総収支比率	111.3	110.3	112.0	104.8
営業収支比率	76.9	75.7	74.9	70.7

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し 111.3%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、76.9%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資本的収入 2,662,386,816 円（消費税および地方消費税を含む）

資本的支出 3,802,073,734 円（消費税および地方消費税を含む）

資本的収入額 2,662,386,816 円には、翌年度に繰り越した工事に充当する財源 47,660 円が含まれており、これを除くと 2,662,339,156 円となり、差引不足額は 1,139,734,578 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,758,068 円、当年度分損益勘定留保資金 967,496,385 円、繰越工事資金 17,117,603 円、減債積立金 79,715,136 円、ならびに当年度利益剰余金処分量 22,647,386 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
下水道事業 資本的収入	2,838,126,000	2,614,108,015	△ 224,017,985	92.1
企業債	1,255,050,000	1,113,900,000	△ 141,150,000	88.8
出資金	55,831,000	54,091,240	△ 1,739,760	96.9
他会計借入金	271,997,000	272,342,691	345,691	100.1
負担金及び分担金	441,599,000	442,886,971	1,287,971	100.3
補助金	813,649,000	730,887,113	△ 82,761,887	89.8
農業集落排水事業 資本的収入	51,083,000	48,278,801	△ 2,804,199	94.5
企業債	15,600,000	13,000,000	△ 2,600,000	83.3
出資金	58,000	3,200	△ 54,800	5.5
負担金及び分担金	35,425,000	35,275,601	149,399	99.6
資本的収入合計	2,889,209,000	2,662,386,816	△ 226,822,184	92.1

(注) 予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額 2,889,209,000 円に対し、決算額は 2,662,386,816 円で、226,822,184 円 (7.9%) の減少となっている。また、前年度決算額 1,976,380,229 円に比べ、686,006,587 円 (34.7%) 増加している。

この主な理由は、下水道事業において前年度に比べ、企業債が 429,000,000 円 (62.6%)、補助金が 285,080,638 円 (63.9%) それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額		不 用 額 (円)	執行率 (%)
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (円)	継続 費通 次繰 越額 (円)		
下水道事業 資本的支出	3,898,537,000	3,700,725,620	154,380,000	0	43,431,380	94.9
建設改良費	1,933,326,000	1,735,515,449	154,380,000	0	43,430,551	89.8
企業債償還金	1,965,211,000	1,965,210,171	0	0	829	100.0
農業集落排水事業 資本的支出	104,003,000	101,348,114	0	0	2,654,886	97.4
建設改良費	15,658,000	13,003,200	0	0	2,654,800	83.0
企業債償還金	88,345,000	88,344,914	0	0	86	100.0
資本的支出 合 計	4,002,540,000	3,802,073,734	154,380,000	0	46,086,266	95.0

(注) 予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分		30 年 度 (円)	29 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)	前年度対比 (%)
下水道事業資本的支出		3,700,725,620	3,138,435,896	562,289,724	117.9
建 設 改 良 費	污水管渠整備費	1,055,042,111	768,344,516	286,697,595	137.3
	雨水管渠整備費	588,600,526	227,453,288	361,147,238	258.8
	負担金事務費	818,378	774,842	43,536	105.6
	流域下水道建設負担金	91,054,434	98,170,807	△ 7,116,373	92.8
	固定資産購入費	0	1,656,720	△ 1,656,720	皆減
	小 計	1,735,515,449	1,096,400,173	639,115,276	158.3
企業債償還金		1,965,210,171	2,042,035,723	△ 76,825,552	96.2
農業集落排水事業資本的支出		101,348,114	107,249,588	△ 5,901,474	94.5
建設改良費		13,003,200	17,523,000	△ 4,519,800	74.2
企業債償還金		88,344,914	89,726,588	△ 1,381,674	98.5
合 計		3,802,073,734	3,245,685,484	556,388,250	117.1

資本的支出は、下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額 4,002,540,000 円に対し、決算額は 3,802,073,734 円で、翌年度繰越額 154,380,000 円を除き、不用額は 46,086,266 円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は 1,735,515,449 円で、前年度決算額 1,096,400,173 円に対し、639,115,276 円（58.3%）の増加である。この主な理由は、下水道事業の建設改良費において、雨水管渠整備費が 361,147,238 円（158.8%）、汚水管渠整備費が 286,697,595 円（37.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、北山田町污水整備工事（その 2）、片岡町基地周辺整備工事、草津市公共下水道整備監理業務、マンホールポンプ更新工事、新草津川左岸 2-1 号雨水整備工事、新草津川左岸 2-1 号雨水整備に伴う水道移設補償、新草津川左岸 2-1 号雨水整備に伴うガス移設補償の事業費として、154,380,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、県補助金、損益勘定留保資金で充当される。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	57,296,332,089	97.7	57,501,392,346	98.3	△ 205,060,257	99.6
流動資産	1,364,296,193	2.3	965,239,978	1.7	399,056,215	141.3
資産合計	58,660,628,282	100.0	58,466,632,324	100.0	193,995,958	100.3

負債・資本

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (円)	構成比 (%)		
負債合計	47,897,029,711	81.7	48,148,433,283	82.4	△ 251,403,572	99.5
固定負債	18,833,658,960	32.1	19,378,669,998	33.2	△ 545,011,038	97.2
流動負債	2,863,127,343	4.9	2,914,007,295	5.0	△ 50,879,952	98.3
繰延収益	26,200,243,408	44.7	25,855,755,990	44.2	344,487,418	101.3
資本合計	10,763,598,571	18.3	10,318,199,041	17.6	445,399,530	104.3
資本金	9,014,212,946	15.3	8,960,118,506	15.3	54,094,440	100.6
剰余金	1,749,385,625	3.0	1,358,080,535	2.3	391,305,090	128.8
負債・ 資本合計	58,660,628,282	100.0	58,466,632,324	100.0	193,995,958	100.3

◇資産関係

資産の合計は、58,660,628,282 円で、前年度と比べると 193,995,958 円 (0.3%) の増加となっている。固定資産は、当年度における減価償却費の増加額が、構築物の取得等による増加額を上回り、205,060,257 円 (0.4%) 減少し、57,296,332,089 円となり、流動資産は 399,056,215 円 (41.3%) 増加し、1,364,296,193 円となっている。この主な理由は、前払金が 131,990,000 円皆減したものの、現金預金が 523,457,138 円 (96.2%) 増加したことによるものである。

◇負債関係

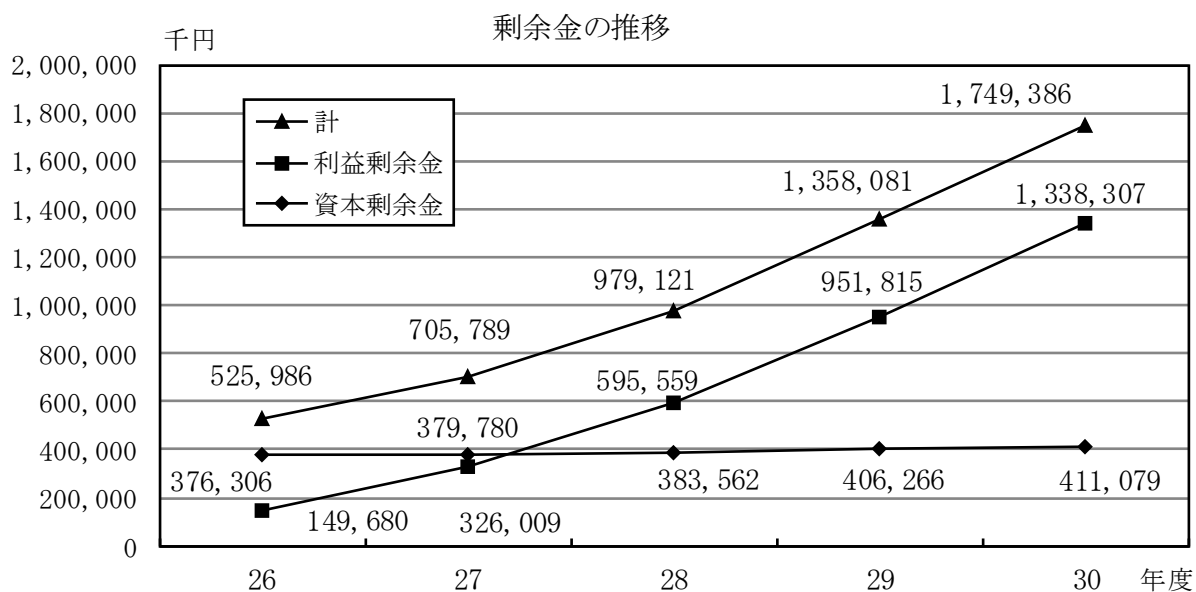
負債の合計は、47,897,029,711 円で、前年度と比べると 251,403,572 円 (0.5%) の減少となっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が 272,342,691 円 (88.5%) 増加した他、繰延収益が 344,487,418 円 (1.3%) 増加したものの、固定負債の企業債が 819,322,804 円 (4.3%)、流動負債の企業債が 107,332,281 円 (5.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債と流動負債を合わせた企業債について、当年度の借入高 1,126,900,000 円を加えた本年度末残高は、20,179,742,012 円で、前年度末残高 21,106,397,097 円に対して、926,655,085 円 (4.4%) 減少している。

◇資本関係

資本の合計は、10,763,598,571 円で、前年度と比べると 445,399,530 円 (4.3%) の増加となっている。資本金は、一般会計出資金の受入れにより 54,094,440 円 (0.6%) 増加している。また、資本剰余金は、他会計負担金の受入れ等により 4,812,814 円 (1.2%)、利益剰余金は、386,492,276 円 (40.6%) それぞれ増加している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 1,338,307,077 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 386,492,276 円を減債積立金に積み立て、残りの 951,814,801 円を翌年度に繰り越す予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

経営収支の内訳をみると、下水道使用料を主とする営業収益は2,333,781,608円、減価償却費を主とする営業費用は3,033,051,198円で、この結果、営業収支は699,269,590円の損失となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は1,482,259,689円、支払利息を主とする営業外費用は396,497,823円で、この結果、営業外利益は1,085,761,866円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常収支は386,492,276円の利益となっている。

○ 収 益

科 目	30 年 度 (円)	29 年 度 (円)	比較増減 (円)	前年度 対比 (%)
営 業 収 益	2,333,781,608	2,295,377,955	38,403,653	101.7
下水道使用料	2,089,689,680	2,050,837,719	38,851,961	101.9
農業集落排水使用料	52,537,450	53,108,110	△ 570,660	98.9
雨水処理負担金	179,769,324	179,769,279	45	100.0
受託工事収益	10,369,846	10,639,517	△ 269,671	97.5
その他の営業収益	1,415,308	1,023,330	391,978	138.3
営 業 外 収 益	1,482,259,689	1,527,461,977	△ 45,202,288	97.0
他会計負担金	480,060,128	496,181,678	△ 16,121,550	96.8
他会計補助金	75,157,070	100,150,116	△ 24,993,046	75.0
国県等補助金	10,044,000	14,141,000	△ 4,097,000	71.0
長期前受金戻入	853,955,761	856,018,643	△ 2,062,882	99.8
引当金戻入	758,940	10,646	748,294	7128.9
その他営業外収益	62,283,790	60,959,894	1,323,896	102.2
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	3,816,041,297	3,822,839,932	△ 6,798,635	99.8

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である下水道使用料は2,089,689,680円で前年度に比べ38,851,961円(1.9%)増加し、農業集落排水使用料は52,537,450円で前年度に比べ570,660円(1.1%)減少した。下水道使用料は、収益全体の54.8%、農業集落排水使用料は1.4%を占めている。

次表は、各使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)
30	2,504,860,037	2,256,070,340	746,169	248,043,528	90.1
29	2,445,923,394	2,199,362,149	961,257	245,599,988	89.9

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。
調定額には、過年度未収金を含む。収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 農業集落排水使用料

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)
30	63,440,683	56,695,610	0	6,745,073	89.4
29	63,984,048	57,247,194	0	6,736,854	89.5

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。
調定額には、過年度未収金を含む。収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

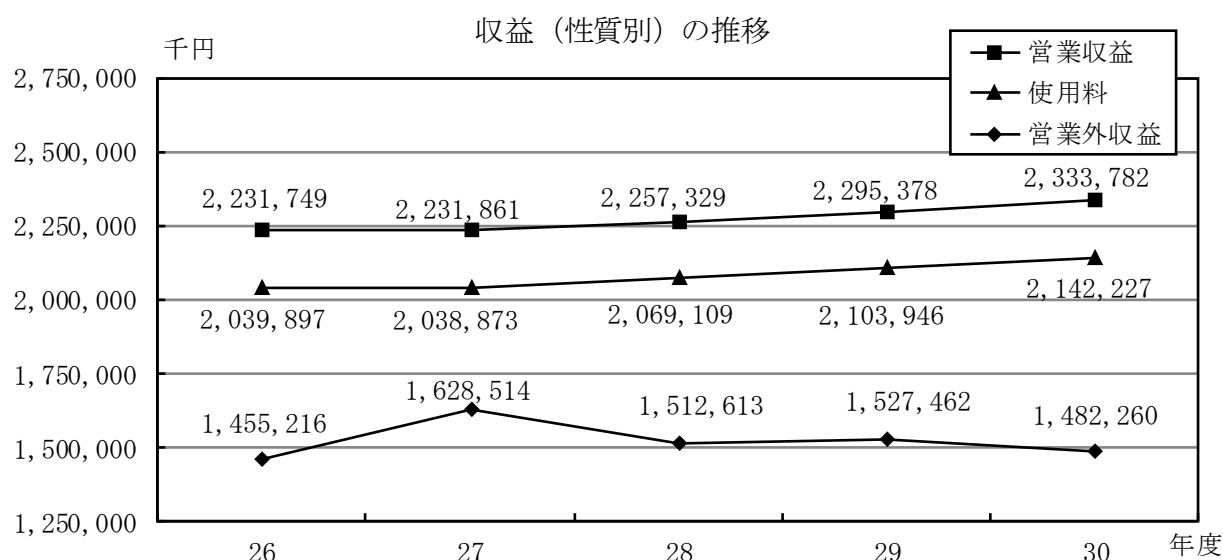
○ 下水道受益者負担金

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)
30	7,673,410	7,236,920	15,000	421,490	94.3
29	7,309,300	6,764,660	32,500	512,140	92.5

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。
調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,504,860,037 円に対し、収入済額 2,256,070,340 円となっており、収入率は 90.1%である。農業集落排水使用料では、調定額 63,440,683 円に対し、収入済額 56,695,610 円となっており、収入率は 89.4%である。また、下水道受益者負担金では、調定額 7,673,410 円に対し、収入済額 7,236,920 円となっており、収入率は 94.3%である。

また、債権回収の取組みを講じてもおお、納入のない未収金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 746,169 円、下水道受益者負担金 15,000 円となっている。



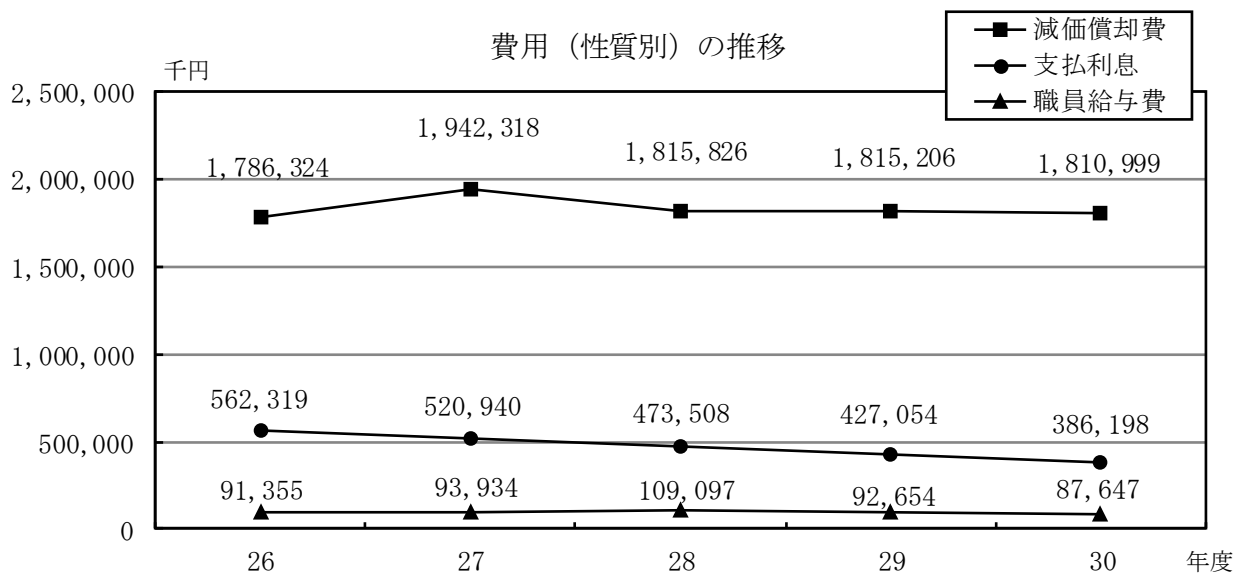
○ 費 用

科 目	30 年 度 (円)	29 年 度 (円)	比較増減 (円)	前年度 対比 (%)
営 業 費 用	3,033,051,198	3,028,178,005	4,873,193	100.2
管 渠 費	178,151,593	200,114,435	△ 21,962,842	89.0
処 理 場 費	54,189,050	58,276,587	△ 4,087,537	93.0
流域下水道維持 管理費負担金	873,152,767	846,848,504	26,304,263	103.1
受 託 事 業 費	10,400,286	10,669,666	△ 269,380	97.5
総 係 費	95,949,936	91,130,594	4,819,342	105.3
減 価 償 却 費	1,810,999,351	1,815,205,514	△ 4,206,163	99.8
資 産 減 耗 費	10,208,215	5,932,705	4,275,510	172.1
営 業 外 費 用	396,497,823	438,406,008	△ 41,908,185	90.4
支 払 利 息	386,197,755	427,053,923	△ 40,856,168	90.4
雑 支 出	10,300,068	11,352,085	△ 1,052,017	90.7
合 計	3,429,549,021	3,466,584,013	△ 37,034,992	98.9

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,429,549,021円で、前年度に比べ37,034,992円(1.1%)減少している。その主なものは支払利息386,197,755円で、前年度に比べ40,856,168円(9.6%)減少している。

また、事業別では、下水道事業の決算額は3,205,845,624円で、その主なものは、減価償却費1,692,810,708円、流域下水道維持管理費負担金や行政区域外流出負担金873,152,767円、企業債の支払利息372,545,403円である。農業集落排水事業の決算額は223,703,397円で、その主なものは、減価償却費118,188,643円、処理場費54,189,050円である。



6 経営分析について (下水道 別表6)

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は47.7%で前年度（33.1%）より14.6ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は47.6%で前年度（28.5%）より19.1ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は37.3%で前年度（18.7%）より18.6ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は155.0%で前年度（159.0%）より4.0ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は102.7%で前年度（103.5%）より0.8ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 63.0%で前年度（61.9%）より 1.1 ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 32.1%で前年度（33.1%）より 1.0 ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還元金の割合を見ると 95.9%で前年度（101.3%）より 5.4 ポイント低下している。

企業債利息との比率については 18.0%で前年度（20.3%）より 2.3 ポイント低下している。

企業債元利償還元金との比率については 113.9%で前年度（121.6%）より 7.7 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 4.1%と前年度（4.4%）より 0.3 ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については 84.5%と前年度（86.3%）より 1.8 ポイント低下している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 133,695 人で対前年度比 1.0%増加し、普及率は 99.6%となった。水洗化人口は 130,700 人で対前年度比 1.9%増加し、水洗化率は 97.8%となった。また、年間総処理水量は 19,202,399 m³と対前年度比 2.9%増加し、有収水量は 16,282,498 m³と対前年度比 1.6%増加したが、有収率は 1.1 ポイント低下し 84.8%となった。これは、「平成 30 年 7 月豪雨」をはじめとする集中豪雨が増加し、例年以上に雨水の流入が多かったことが主な原因と考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 8 期経営計画および下水道施設管理計画に基づき、未整備地の污水管渠整備事業やマンホール蓋の雨水流入防止型への交換等の長寿命化対策事業、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業、浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額では対前年度比 0.2%減少の 3,816,041,297 円となり、費用総額では対前年度比 1.1%減少の 3,429,549,021 円となった。その結果、対前年度比 8.5%増加の 386,492,276 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 2,662,386,816 円に対し資本的支出 3,802,073,734 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 47,660 円を除いた収支不足額 1,139,734,578 円は、当年度分損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより使用量は減少しており、有収水量は微増で推移している。今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、収入の確保に向けた取り組みとして、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め収納率の更なる向上に取り組まれない。また、支出抑制から有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営においては、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にあり、引き続き厳しい財政運営が予測されることや、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎えることから、草津市下水道事業第 8 期経営計画（平成 29 年度～平成 33 年度）および平成 27 年度に策定された下水道施設管理計画に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	90
水道	別表 2	比較損益計算書……………	91
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	93
水道	別表 4	費用節別比較表……………	95
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	97
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	99
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	101
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	103
下水道	別表 4	下水道事業費用節別比較表……………	105
下水道	別表 5	農業集落排水事業費用節別比較表……………	107
下水道	別表 6	下水道事業経営分析比較表……………	109

水道事業年度別決算額対照表

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水道事業収益	2,461,536,011 円	101	2,448,751,403 円	100	12,784,608 円
営業収益	2,095,622,952	100	2,094,152,981	100	1,469,971
営業外収益	345,533,423	97	354,598,422	100	△ 9,064,999
特別利益	20,379,636	-	0	-	20,379,636
水道事業費用	2,109,586,846	102	2,072,427,520	100	37,159,326
営業費用	1,984,596,395	103	1,919,069,202	100	65,527,193
営業外費用	124,990,451	82	153,358,318	100	△ 28,367,867
特別損失	-	-	-	-	-
差引当年度純利益	351,949,165	94	376,323,883	100	△ 24,374,718

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	662,286,201 円	174	379,961,342 円	100	282,324,859 円
企業債	456,600,000	176	260,000,000	100	196,600,000
工事負担金	93,602,201	78	119,961,342	100	△ 26,359,141
出資金	111,400,000	-	0	-	111,400,000
県補助金	684,000	-	0	-	684,000
資本的支出	2,022,005,575	141	1,435,833,427	100	586,172,148
建設改良費	1,410,358,213	167	847,032,717	100	563,325,496
企業債償還金	611,647,362	104	588,800,710	100	22,846,652
差 引 額	△ 1,359,719,374	-	△ 1,055,872,085	-	△ 303,847,289

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含む。)

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,461,536,011)	(100.0)	(2,448,751,403)	(100.0)	(12,784,608)	(100.5)
(営業収益)	(2,095,622,952)	(85.1)	(2,094,152,981)	(85.5)	(1,469,971)	(100.1)
給 水 収 益	2,088,319,581	84.8	2,090,978,739	85.4	△ 2,659,158	99.9
受 託 工 事 収 益	0	0.0	860,606	0.0	△ 860,606	皆減
他 会 計 負 担 金	4,703,517	0.2	0	0.0	4,703,517	皆増
その他の営業収益	2,599,854	0.1	2,313,636	0.1	286,218	112.4
(営業外収益)	(345,533,423)	(14.1)	(354,598,422)	(14.5)	(△ 9,064,999)	(97.4)
受 取 利 息	1,189,509	0.1	1,666,902	0.1	△ 477,393	71.4
他 会 計 繰 入 金	472,288	0.0	10,886,155	0.5	△ 10,413,867	4.3
長 期 前 受 金 戻 入	342,493,144	13.9	341,311,686	13.9	1,181,458	100.3
引 当 金 戻 入	1,042,000	0.1	0	0.0	1,042,000	皆増
補 助 金	81,380	0.0	0	0.0	81,380	皆増
雑 収 益	255,102	0.0	733,679	0.0	△ 478,577	34.8
(特別利益)	(20,379,636)	(0.8)	(0)	(0.0)	(20,379,636)	(皆増)
過年度損益修正益	20,379,636	0.8	0	0.0	20,379,636	皆増
計	2,461,536,011	-	2,448,751,403	-	12,784,608	100.5

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,109,586,846)	(100.0)	(2,072,427,520)	(100.0)	(37,159,326)	(101.8)
(営業費用)	(1,984,596,395)	(94.1)	(1,919,069,202)	(92.6)	(65,527,193)	(103.4)
原水及び浄水費	643,079,788	30.5	547,806,904	26.4	95,272,884	117.4
配水及び給水費	218,913,075	10.4	214,921,021	10.4	3,992,054	101.9
総 係 費	116,703,820	5.5	113,670,526	5.5	3,033,294	102.7
減 価 償 却 費	983,167,551	46.6	975,495,276	47.1	7,672,275	100.8
資 産 減 耗 費	22,732,161	1.1	67,175,475	3.2	△ 44,443,314	33.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
(営業外費用)	(124,990,451)	(5.9)	(153,358,318)	(7.4)	(△ 28,367,867)	(81.5)
支 払 利 息	124,748,197	5.9	153,158,688	7.4	△ 28,410,491	81.5
雑 支 出	242,254	0.0	199,630	0.0	42,624	121.4
(特別損失)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(純 利 益)	(351,949,165)	(-)	(376,323,883)	(-)	(△ 24,374,718)	(93.5)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,461,536,011	-	2,448,751,403	-	12,784,608	100.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(24,806,601,681)	(86.3)	(24,427,189,925)	(86.0)	(379,411,756)	(101.6)
土 地	520,717,684	1.8	512,790,946	1.8	7,926,738	101.5
建 物	840,792,374	2.9	862,718,014	3.1	△ 21,925,640	97.5
構 築 物	20,366,994,968	70.9	19,883,211,737	70.0	483,783,231	102.4
機 械 及 び 装 置	2,169,562,659	7.5	2,249,850,573	7.9	△ 80,287,914	96.4
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	10,990,225	0.0	9,571,727	0.0	1,418,498	114.8
建 設 仮 勘 定	475,515,741	1.7	52,980,000	0.2	422,535,741	897.5
地 上 権	18,192,063	0.1	0	0.0	18,192,063	皆増
施 設 利 用 権	162,761,936	0.6	167,221,167	0.6	△ 4,459,231	97.3
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 無 形 固 定 資 産	238,962,925	0.8	686,734,655	2.4	△ 447,771,730	34.8
(流 動 資 産)	(3,930,001,034)	(13.7)	(3,985,563,938)	(14.0)	(△ 55,562,904)	(98.6)
現 金 預 金	3,417,804,507	11.9	3,271,121,176	11.5	146,683,331	104.5
未 収 金	276,082,107	1.0	248,979,002	0.9	27,103,105	110.9
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯 蔵 品	6,136,420	0.0	5,213,760	0.0	922,660	117.7
前 払 金	228,478,000	0.8	458,750,000	1.6	△ 230,272,000	49.8
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	28,736,602,715	100.0	28,412,753,863	100.0	323,848,852	101.1

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(4,458,094,447)	(15.5)	(4,552,612,142)	(16.1)	(△ 94,517,695)	(97.9)
企業債	4,207,625,410	14.6	4,305,947,772	15.2	△ 98,322,362	97.7
退職給付引当金	234,434,094	0.8	230,629,427	0.8	3,804,667	101.6
修繕引当金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流動負債)	(1,220,430,570)	(4.2)	(1,065,287,772)	(3.7)	(155,142,798)	(114.6)
企業債	554,922,000	1.9	611,647,000	2.1	△ 56,725,000	90.7
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	627,035,055	2.2	404,647,024	1.4	222,388,031	155.0
預り金	0	0.0	6,920	0.0	△ 6,920	皆減
退職給付引当金	11,421,515	0.0	24,109,828	0.1	△ 12,688,313	47.4
賞与等引当金	25,552,000	0.1	23,377,000	0.1	2,175,000	109.3
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰延収益)	(8,594,802,897)	(29.9)	(8,794,928,313)	(30.9)	(△ 200,125,416)	(97.7)
長期前受金	8,594,802,897	29.9	8,794,928,313	30.9	△ 200,125,416	97.7
(資本金)	(10,885,383,355)	(37.9)	(10,146,076,223)	(35.7)	(739,307,132)	(107.3)
資本金	10,885,383,355	37.9	10,146,076,223	35.7	739,307,132	107.3
(剰余金)	(3,577,891,446)	(12.5)	(3,853,849,413)	(13.6)	(△ 275,957,967)	(92.8)
資本剰余金	1,294,242,963	4.5	1,294,242,963	4.6	0	100.0
利益剰余金	2,283,648,483	8.0	2,559,606,450	9.0	△ 275,957,967	89.2
計	28,736,602,715	100.0	28,412,753,863	100.0	323,848,852	101.1

費 用 節 別

節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	120,944,371	5.7	118,551,722	5.7	2,392,649	102.0
手 当	81,362,724	3.9	80,628,130	3.9	734,594	100.9
退 職 給 付 費	17,154,000	0.8	15,527,000	0.7	1,627,000	110.5
賞 与 引 当 金 額 繰 入	21,317,000	1.0	19,732,000	1.0	1,585,000	108.0
賃 金	5,376,620	0.3	3,634,226	0.2	1,742,394	147.9
報 酬	10,403,309	0.5	12,532,201	0.6	△ 2,128,892	83.0
法 定 福 利 費	40,530,884	1.9	39,222,504	1.9	1,308,380	103.3
旅 費	1,683,473	0.1	1,290,046	0.1	393,427	130.5
被 服 費	169,014	0.0	156,154	0.0	12,860	108.2
備 消 耗 品 費	3,420,019	0.2	3,022,720	0.1	397,299	113.1
燃 料 費	679,532	0.0	445,644	0.0	233,888	152.5
食 糧 費	556	0.0	2,428	0.0	△ 1,872	22.9
印 刷 製 本 費	1,074,111	0.0	807,020	0.0	267,091	133.1
通 信 運 搬 費	3,599,801	0.2	3,400,898	0.2	198,903	105.8
委 託 料	274,368,368	13.0	260,606,677	12.6	13,761,691	105.3
手 数 料	7,710,490	0.4	8,205,345	0.4	△ 494,855	94.0
使 用 料 及 び 借 料	51,123,153	2.4	27,095,795	1.3	24,027,358	188.7
報 償 費	11,558	0.0	81,760	0.0	△ 70,202	14.1
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
修 繕 費	34,963,955	1.7	41,002,207	2.0	△ 6,038,252	85.3

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
動 力 費	124,566,061	5.9	132,716,997	6.4	△ 8,150,936	93.9
薬 品 費	15,212,953	0.7	13,686,578	0.7	1,526,375	111.2
材 料 費	3,353,567	0.2	2,185,555	0.1	1,168,012	153.4
路 面 復 旧 費	8,240,008	0.4	15,590,216	0.8	△ 7,350,208	52.9
工 事 請 負 費	27,287,001	1.3	25,407,000	1.2	1,880,001	107.4
負 担 金	2,768,312	0.1	3,595,018	0.2	△ 826,706	77.0
受 水 費	120,208,066	5.7	45,888,817	2.2	74,319,249	262.0
公 課 費	68,600	0.0	81,500	0.0	△ 12,900	84.2
会 費 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
保 険 料	1,099,177	0.0	1,043,819	0.0	55,358	105.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	0	0.0	258,474	0.0	△ 258,474	皆減
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	923,371,541	43.8	902,958,434	43.6	20,413,107	102.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,796,010	2.8	72,536,842	3.5	△ 12,740,832	82.4
固 定 資 産 除 却 費	22,732,161	1.1	67,175,475	3.2	△ 44,443,314	33.8
企 業 債 利 息	124,748,197	5.9	153,158,688	7.4	△ 28,410,491	81.5
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 雑 支 出	242,254	0.0	199,630	0.0	42,624	121.4
有 価 証 券 評 価 損	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,109,586,846	100.0	2,072,427,520	100.0	37,159,326	101.8

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項目	算式	30年度	29年度	説明
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	322.0	374.1	企業の短期支払能力を示す。(標準200%以上)
(2) 当座比率 (酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.7	330.4	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準100%以上)
(3) 現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.1	307.1	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	107.6	107.2	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.2	89.3	固定資産投資の適否を判断する。(標準100%以下)
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.2	80.2	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準50%以上)
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15.5	16.0	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 給水収益 に対する各経費 の比率	企業債償還元金 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	29.3	28.2	
	企業債償還利息 $\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.0	7.3	
	企業債元利償還金 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	35.3	35.5	
	職員給与費 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.3	13.8	
	減価償却費 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	47.1	46.7	

下 水 道 事 業 年 度 別

収益の収支

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
(収 益 合 計)	3,816,041,297 円	100	3,822,839,932 円	100	△ 6,798,635 円
(下水道事業収益)	3,588,626,253	101	3,558,894,404	100	29,731,849
営 業 収 益	2,281,225,258	102	2,242,247,645	100	38,977,613
営 業 外 収 益	1,307,400,995	99	1,316,646,759	100	△ 9,245,764
特 別 利 益	0	-	0	-	0
(農業集落排水事業収益)	227,415,044	86	263,945,528	100	△ 36,530,484
営 業 収 益	52,556,350	99	53,130,310	100	△ 573,960
営 業 外 収 益	174,858,694	83	210,815,218	100	△ 35,956,524
(費 用 合 計)	3,429,549,021	99	3,466,584,013	100	△ 37,034,992
(下水道事業費用)	3,205,845,624	100	3,205,133,836	100	711,788
営 業 費 用	2,826,333,147	101	2,787,056,259	100	39,276,888
営 業 外 費 用	379,512,477	91	418,077,577	100	△ 38,565,100
特 別 損 失	0	-	0	-	0
(農業集落排水事業費用)	223,703,397	86	261,450,177	100	△ 37,746,780
営 業 費 用	206,718,051	86	241,121,746	100	△ 34,403,695
営 業 外 費 用	16,985,346	84	20,328,431	100	△ 3,343,085
差引当年度純利益	386,492,276	108	356,255,919	100	30,236,357

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

決算額対照表

資本的収支

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
(収 入 合 計)	2,662,386,816 円	135	1,976,380,229 円	100	686,006,587 円
(下 水 道 事 業) (資 本 的 収 入)	2,614,108,015	136	1,925,815,272	100	688,292,743
企 業 債	1,113,900,000	163	684,900,000	100	429,000,000
出 資 金	54,091,240	108	50,101,932	100	3,989,308
他 会 計 借 入 金	272,342,691	88	307,874,864	100	△ 35,532,173
負 担 金 及 び 分 担 金	442,886,971	101	437,132,001	100	5,754,970
補 助 金	730,887,113	164	445,806,475	100	285,080,638
(農 業 集 落 排 水 事 業) (資 本 的 収 入)	48,278,801	95	50,564,957	100	2,286,156
企 業 債	13,000,000	74	17,500,000	100	4,500,000
出 資 金	3,200	14	23,000	100	19,800
負 担 金 及 び 分 担 金	35,275,601	107	33,041,957	100	2,233,644
(支 出 合 計)	3,802,073,734	117	3,245,685,484	100	556,388,250
(下 水 道 事 業) (資 本 的 支 出)	3,700,725,620	118	3,138,435,896	100	562,289,724
建 設 改 良 費	1,735,515,449	158	1,096,400,173	100	639,115,276
企 業 債 償 還 金	1,965,210,171	96	2,042,035,723	100	△ 76,825,552
(農 業 集 落 排 水 事 業) (資 本 的 支 出)	101,348,114	94	107,249,588	100	△ 5,901,474
建 設 改 良 費	13,003,200	74	17,523,000	100	△ 4,519,800
企 業 債 償 還 金	88,344,914	98	89,726,588	100	△ 1,381,674
差 引 額	△ 1,139,686,918	-	△ 1,269,305,255	-	129,618,337

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,816,041,297)	(100.00)	(3,822,839,932)	(100.00)	(△ 6,798,635)	(99.8)
(営業収益)	(2,333,781,608)	(61.2)	(2,295,377,955)	(60.0)	(38,403,653)	(101.7)
下水道使用料	2,089,689,680	54.8	2,050,837,719	53.6	38,851,961	101.9
農業集落排水 使 用 料	52,537,450	1.4	53,108,110	1.4	△ 570,660	98.9
雨水処理負担金	179,769,324	4.7	179,769,279	4.7	45	100.0
受託工事収益	10,369,846	0.3	10,639,517	0.3	△ 269,671	97.5
その他の営業収益	1,415,308	0.0	1,023,330	0.0	391,978	138.3
(営業外収益)	(1,482,259,689)	(38.8)	(1,527,461,977)	(40.0)	(△ 45,202,288)	(97.0)
他会計負担金	480,060,128	12.6	496,181,678	13.0	△ 16,121,550	96.8
他会計補助金	75,157,070	2.0	100,150,116	2.6	△ 24,993,046	75.0
国県等補助金	10,044,000	0.2	14,141,000	0.4	△ 4,097,000	71.0
長期前受金戻入	853,955,761	22.4	856,018,643	22.4	△ 2,062,882	99.8
引当金戻入	758,940	0.0	10,646	0.0	748,294	7,128.9
その他営業外 収 益	62,283,790	1.6	60,959,894	1.6	1,323,896	102.2
(特別利益)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	3,816,041,297	-	3,822,839,932	-	△ 6,798,635	99.8

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,429,549,021)	(100.0)	(3,466,584,013)	(100.0)	(△ 37,034,992)	(98.9)
(営業費用)	(3,033,051,198)	(88.4)	(3,028,178,005)	(87.4)	(4,873,193)	(100.2)
管 渠 費	178,151,593	5.2	200,114,435	5.8	△ 21,962,842	89.0
処 理 場 費	54,189,050	1.6	58,276,587	1.7	△ 4,087,537	93.0
流域下水道維持 管理費負担金	873,152,767	25.4	846,848,504	24.4	26,304,263	103.1
受 託 事 業 費	10,400,286	0.3	10,669,666	0.3	△ 269,380	97.5
総 係 費	95,949,936	2.8	91,130,594	2.6	4,819,342	105.3
減 価 償 却 費	1,810,999,351	52.8	1,815,205,514	52.4	△ 4,206,163	99.8
資 産 減 耗 費	10,208,215	0.3	5,932,705	0.2	4,275,510	172.1
(営業外費用)	(396,497,823)	(11.6)	(438,406,008)	(12.6)	(△ 41,908,185)	(90.4)
支 払 利 息	386,197,755	11.3	427,053,923	12.3	△ 40,856,168	90.4
雑 支 出	10,300,068	0.3	11,352,085	0.3	△ 1,052,017	90.7
(特別損失)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	
	0	0.0	0	0.0	0	
(純 利 益)	(386,492,276)	(-)	(356,255,919)	(-)	(30,236,357)	(108.5)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,816,041,297	-	3,822,839,932	-	△ 6,798,635	99.8

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	30年度		29年度		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(57,296,332,089)	(97.7)	(57,501,392,346)	(98.4)	(△ 205,060,257)	(99.6)
土 地	737,757,259	1.3	736,181,259	1.3	1,576,000	100.2
建 物	174,216,255	0.3	180,215,759	0.3	△ 5,999,504	96.7
構 築 物	50,476,643,353	86.0	51,329,107,113	87.8	△ 852,463,760	98.3
機 械 及 び 装 置	265,583,435	0.5	316,669,005	0.6	△ 51,085,570	83.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1,931,404	0.0	2,142,994	0.0	△ 211,590	90.1
建 設 仮 勘 定	1,775,188,766	3.0	1,012,959,484	1.7	762,229,282	175.2
施 設 利 用 権	3,864,241,617	6.6	3,923,346,732	6.7	△ 59,105,115	98.5
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(1,364,296,193)	(2.3)	(965,239,978)	(1.6)	399,056,215	(141.3)
現 金 預 金	1,067,839,981	1.8	544,382,843	0.9	523,457,138	196.2
未 収 金	294,956,212	0.5	287,367,135	0.5	7,589,077	102.6
前 払 金	0	0.0	131,990,000	0.2	△ 131,990,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	58,660,628,282	100.0	58,466,632,324	100.0	193,995,958	100.3

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	30年度		29年度		比較増減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(18,833,658,960)	(32.1)	(19,378,669,998)	(33.2)	(△ 545,011,038)	(97.2)
企業債	18,233,519,208	31.1	19,052,842,012	32.6	△ 819,322,804	95.7
他会計借入金	580,217,555	1.0	307,874,864	0.6	272,342,691	188.5
引当金	19,922,197	0.0	17,953,122	0.0	1,969,075	111.0
(流動負債)	(2,863,127,343)	(4.9)	(2,914,007,295)	(5.0)	(△ 50,879,952)	(98.3)
企業債	1,946,222,804	3.3	2,053,555,085	3.5	△ 107,332,281	94.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	874,224,346	1.5	835,709,343	1.5	38,515,003	104.6
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	10,931,213	0.0	10,474,724	0.0	456,489	104.4
その他流動負債	31,748,980	0.1	14,268,143	0.0	17,480,837	222.5
(繰延収益)	(26,200,243,408)	(44.6)	(25,855,755,990)	(44.2)	(344,487,418)	(101.3)
長期前受金	26,200,243,408	44.6	25,855,755,990	44.2	344,487,418	101.3
(資本金)	(9,014,212,946)	(15.4)	(8,960,118,506)	(15.3)	(54,094,440)	(100.6)
資本金	9,014,212,946	15.4	8,960,118,506	15.3	54,094,440	100.6
(剰余金)	(1,749,385,625)	(3.0)	(1,358,080,535)	(2.3)	(391,305,090)	(128.8)
資本剰余金	411,078,548	0.7	406,265,734	0.7	4,812,814	101.2
利益剰余金	1,338,307,077	2.3	951,814,801	1.6	386,492,276	140.6
計	58,660,628,282	100.0	58,466,632,324	100.0	193,995,958	100.3

下 水 道 事 業

節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	38,544,010	1.2	39,767,323	1.2	△ 1,223,313	96.9
手 当	26,475,976	0.8	23,248,690	0.7	3,227,286	113.9
退 職 給 付 費	3,054,000	0.1	4,733,000	0.2	△ 1,679,000	64.5
賞 与 引 当 金 額 繰 入	6,826,000	0.2	6,581,000	0.2	245,000	103.7
賃 金	6,033,778	0.2	5,184,759	0.2	849,019	116.4
報 酬	5,933,474	0.2	5,907,720	0.2	25,754	100.4
法 定 福 利 費	14,061,524	0.4	13,458,022	0.4	603,502	104.5
旅 費	622,643	0.0	412,991	0.0	209,652	150.8
被 服 費	75,580	0.0	71,201	0.0	4,379	106.2
備 消 耗 品 費	1,201,514	0.1	1,334,230	0.1	△ 132,716	90.1
燃 料 費	122,999	0.0	101,184	0.0	21,815	121.6
光 熱 水 費	55,473	0.0	47,724	0.0	7,749	116.2
印 刷 製 本 費	656,274	0.0	688,124	0.0	△ 31,850	95.4
通 信 運 搬 費	3,933,306	0.1	3,875,641	0.1	57,665	101.5
委 託 料	101,691,365	3.2	102,701,766	3.2	△ 1,010,401	99.0
手 数 料	1,591,980	0.1	1,538,329	0.1	53,651	103.5
使 用 料 及 び 借 賃 料	3,856,508	0.1	3,855,353	0.1	1,155	100.0
報 償 費	0	0.0	5,075	0.0	△ 5,075	皆減
修 繕 費	16,105,649	0.5	12,559,648	0.4	3,546,001	128.2

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

費 用 節 別 比 較 表

節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
路 面 復 旧 費	1,150,176	0.0	1,717,212	0.1	△ 567,036	67.0
動 力 費	8,511,952	0.3	9,212,610	0.3	△ 700,658	92.4
材 料 費	1,242,606	0.1	1,229,850	0.0	12,756	101.0
工 事 請 負 費	5,940,487	0.2	9,713,432	0.3	△ 3,772,945	61.2
負 担 金	874,956,125	27.3	848,656,148	26.5	26,299,977	103.1
補 助 交 付 金	401,599	0.0	406,304	0.0	△ 4,705	98.8
食 糧 費	556	0.0	519	0.0	37	107.1
保 險 料	268,670	0.0	268,351	0.0	319	100.1
雑 費	0	0.0	0	0.0	0	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,549,395,931	48.3	1,542,250,549	48.1	7,145,382	100.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	143,414,777	4.5	141,596,799	4.4	1,817,978	101.3
固 定 資 産 除 却 費	10,208,215	0.3	5,932,705	0.2	4,275,510	172.1
企 業 債 利 息	372,535,932	11.6	411,432,488	12.8	△ 38,896,556	90.5
借 入 金 利 息	9,471	0.0	1,140	0.0	8,331	830.8
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 雑 支 出	6,967,074	0.2	6,643,949	0.2	323,125	104.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,205,845,624	100.0	3,205,133,836	100.0	711,788	100.0

農 業 集 落 排 水 事 業

節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
賃 金	43,137	0.0	40,445	0.0	2,692	106.7
報 酬	80,098	0.0	79,147	0.0	951	101.2
法 定 福 利 費	19,304	0.0	19,270	0.0	34	100.2
旅 費	1,595	0.0	3,638	0.0	△ 2,043	43.8
備 消 耗 品 費	10,596	0.0	5,677	0.0	4,919	186.6
燃 料 費	0	0.0	1,225	0.0	△ 1,225	皆減
光 熱 水 費	75,492	0.0	100,566	0.0	△ 25,074	75.1
印 刷 製 本 費	19,886	0.0	22,446	0.0	△ 2,560	88.6
通 信 運 搬 費	1,443,005	0.7	1,418,713	0.5	24,292	101.7
委 託 料	59,882,493	26.8	78,928,383	30.2	△ 19,045,890	75.9
手 数 料	187,462	0.1	188,888	0.1	△ 1,426	99.2
使 用 料 及 び 借 賃 料	168,788	0.1	156,045	0.1	12,743	108.2

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

費 用 節 別 比 較 表

節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
修 繕 費	6,264,706	2.8	11,717,334	4.5	△ 5,452,628	53.5
路 面 復 旧 費	208,907	0.1	933,280	0.4	△ 724,373	22.4
動 力 費	15,325,572	6.9	16,130,429	6.2	△ 804,857	95.0
工 事 請 負 費	4,780,000	2.1	0	0.0	4,780,000	皆増
負 担 金	712	0.0	440	0.0	272	161.8
保 險 料	17,655	0.0	17,654	0.0	1	100.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	118,188,643	52.8	131,358,166	50.2	△ 13,169,523	90.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債 利 息	13,652,352	6.1	15,620,295	6.0	△ 1,967,943	87.4
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 雑 支 出	3,332,994	1.5	4,708,136	1.8	△ 1,375,142	70.8
合 計	223,703,397	100.0	261,450,177	100.0	△ 37,746,780	85.6

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目	算 式	30 年度	29 年度	説 明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.7	33.1	企業の短期支払能力を示す。 (標準 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金+有価証券+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.6	28.5	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.3	18.7	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	155.0	159.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。	
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.7	103.5	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.0	61.9	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本金合計}} \times 100$	32.1	33.1	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 料金 収入に 対する 各経費 の比率	企業債 償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	95.9	101.3	
	企業債償 還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.0	20.3	
	企業債 元利償還 金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	113.9	121.6	
	職員給与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.1	4.4	
	減価償却 費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	84.5	86.3	

監 発 第 2 5 3 号

令和元年8月30日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 平 井 文 雄

草津市監査委員 永 井 信 雄

平成30年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年6月20日から令和元年8月10日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	平成30年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

平成30年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。